



日本外交における 「太平洋・島サミット」について

Pacific Islands Leaders Meeting (PALM) in Japanese
Diplomacy

小林 泉（太平洋協会理事長 / 大阪学院大学教授）

2024年7月2日 フォーリン・プレスセンターにて

南 太 平 洋

本日の話の順序

- I. 日本の対島嶼国外交略史
- II. 日本にとっての太平洋島嶼国の重要性
- III. 太平洋・島サミットの実績と今後への期待



I. 日本の対島嶼国外交略史 (1)

• 1979年

- ◎ 日本政府が、マリアナ海溝へ低レベル核廃棄物の試験投棄計画を発表。(大平内閣)
- ◎ 太平洋島嶼地域から核廃棄物投棄計画への猛烈な反発。
- ◎ 大平正芳首相が『環太平洋構想』を発表。1980年6月逝去。

• 1980年

- ◎ SPF(現PIF)が日本の「核廃棄物海洋投棄阻止」を議論
- ◎ 太平洋で核廃棄物投棄反対の声が沸騰。これを機に日本は、本格的に対島嶼国外交に取り組む。

• 1985年

- ◎ 中曽根康弘首相が、「核廃棄物海洋投棄計画」の中止を宣言。
- ◎ 中曽根首相がフィジー、PNG訪問。首相の島嶼国訪問は初めて。

I. 日本の対島嶼国外交略史 (2)

- 1987年

- ◎ 倉成正外相（中曽根内閣）がフィジーを訪問し、SPFで演説。太平洋協力5原則（倉成ドクトリン）を発表。

- ① 独立性・自主性の尊重
- ② 地域協力への支援
- ③ 政治的安定の確保
- ④ 経済的協力の拡大
- ⑤ 人的交流の促進

- 1989年

- ◎ SPF域外国対話の開始。日本は副大臣級を派遣してこれに参加。以後、連続参加。

- 1997年10月

- ◎ 第1回太平洋・島サミット開催。以後、3年ごとに開催し、本年で10回目。



I. 日本の対島嶼国外交略史 (3)

☆ 幻の太平洋ドクトリン

1982年 (鈴木ドクトリン)

◎ 鈴木善幸首相がワシントンの帰途にハワイを訪問し、東西センターで演説。
日本の対太平洋政策 5 原則を発表。

- ① 平和の海 (平和維持努力への協力)
- ② 自由な海 (自由な人的・物的交流)
- ③ 多様な海 (各国の独自性の尊重)
- ④ 互恵の海 (相互依存と相互理解)
- ⑤ 開かれた海 (他の地域へのつながり)

II. 日本にとっての太平洋島嶼国の重要性 (1) (海を共有する大切な隣人)

(1) 明治維新以来の歴史的関係性

① 移民

◎ ハワイ :

- 1868年 (明治元年) に150人 (1885年官約移民スタート)、1930年代はハワイ人口の37.9%が日本・日系人

◎ ニューカレドニア :

- 1892年 (明治25年) に600人 / ~1919年までに累計5,575人

◎ タヒチ :

- 1911年 (明治44年) 137人、1912年 (明治45年) 223人

◎ その他:

- フィジー、グアムにも少人数ながら労働移民

II. 日本にとっての太平洋島嶼国の重要性 (2) (海を共有する大切な隣人)

② 委任統治領

- ◎ 1914年からミクロネシアを南洋群島として委任統治（現在のミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、米領北マリアナ諸島）
- ◎ 1940年時点で、日本人の人口約85,000人、地元民は51,000人

③ 太平洋戦争

- ◎ ミクロネシア、メラネシアが日米戦の戦場に
- ◎ 投入された日本人将兵は60万人。そのうち生還者は10万人

II. 日本にとっての太平洋島嶼国の重要性 (3) (海を共有する大切な隣人)

(2) 水産、鉱物、エネルギー等々の供給地

◎ 中西部太平洋水域は、日本のカツオ・マグロ漁獲量の6割を占める。

◎ ニューカレドニア、PNG、ソロモンなどは、日本へのニッケル、LNG、木材等々の供給地

(3) 地域安全保障の重要パートナー

◎ 共有する海上輸送路

◎ 国連をはじめ、国際社会の活動において、日本の立場を支持してくれる国々



III. 太平洋・島サミットの実績と今後への期待

(1) 太平洋・島サミット(PALM)の実績

回	開催年	場所	総理	協議成果 / 概要
1	1997年	東京	橋本龍太郎	3年ごとの会議開催の合意
2	2000年	宮崎	森喜朗	「太平洋フロンティア外交」の提唱
3	2003年	沖縄	小泉純一郎	「沖縄イニシアティブ」重点5分野の協力
4	2006年	沖縄	小泉純一郎	「沖縄パートナーシップ」 PIFの「パシフィックプラン」に対する日本の協力を約束し、3年間で総額450億円規模の支援を表明。
5	2009年	北海道	麻生太郎	「我らアイランダーズ宣言」 太平洋環境共同体基金として68億円拠出。3年間で総額500億円規模の支援を表明。
6	2012年	沖縄	野田佳彦	「沖縄キズナ宣言」3年間で総額5億ドル規模の支援を表明。
7	2015年	福島	安倍晋三	「福島いわき宣言～共に創る豊かな未来」 3年間で総額550億円以上規模の支援と4,000人の人づくり・交流支援を表明。
8	2018年	福島	安倍晋三	「PALM首脳宣言～法の支配に基づく海洋秩序・持続可能な発展・人的往来と交流の活性化」。 拠出額を提示せず、従来以上規模の支援を約束。
9	2021年	リモート	菅義偉	「太平洋のキズナ強化と相互繁栄」を宣言。 ALPS処理水、コロナワクチン対応等の従来なかった話題も議論し、地域協力のアクションプランを提示した。支援額を提示せず、従来以上規模の支援を約束。
10	2024年	東京	岸田文雄	

III. 太平洋・島サミットの実績と今後への期待

(2) PALM 10で示す日本の姿勢

◎ 日本は太平洋島嶼諸国と共に、地域共通課題の解決に取り組む決意を表明

・ PIF「2050年戦略」への全面支持と協力

- ①政治的リーダーシップと地域主義、②人を中心とした開発、
- ③平和と安全保障、④資源と経済開発、⑤気候変動と災害、
- ⑥海洋と自然環境、⑦技術と連結性

(3) PALMの今後への期待（私自身が期待すること）

◎ 政治戦略の観点を除いた地域連帯を強化するために、日本がリーダーシップを発揮する。

・ PALMを核とした地域連帯機構の創設に向け、日本と島嶼国間の議論を深める。

